

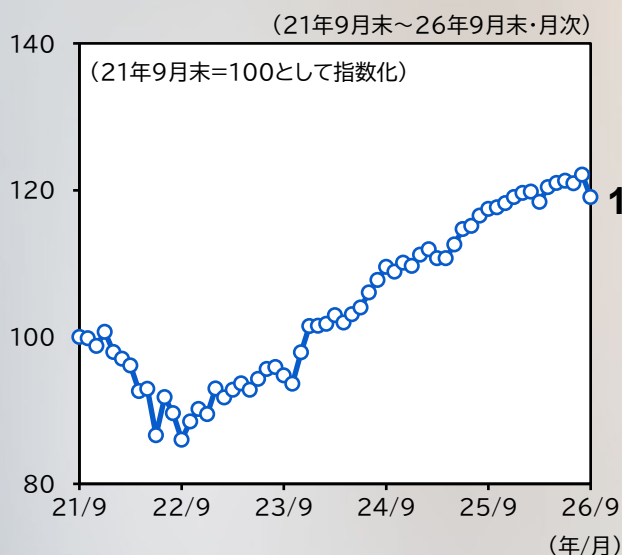
米国ハイイールド債の投資環境

9月の米国ハイイールド債市場は下落

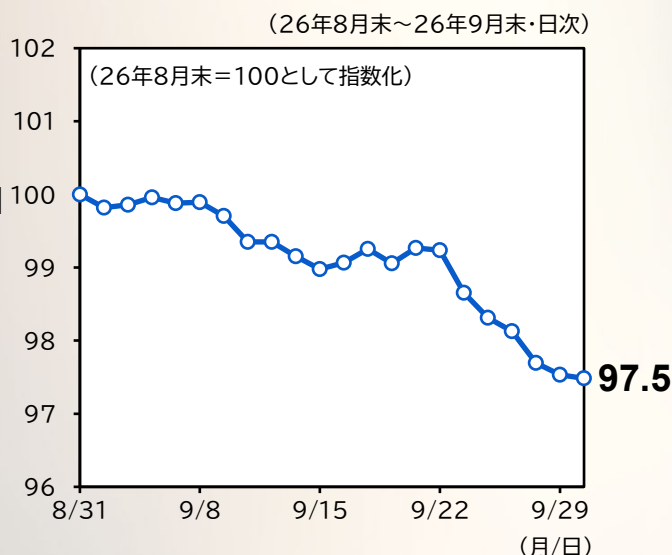
上旬は、米財務省の国債買い入れ消却拡大の規模が市場の期待に届かなかったことや、底堅い米PPI（生産者物価指数）などを受けた金利上昇から、相場は下落しました。中旬は、リスク選好の悪化や原油高の一服など強弱材料が入り混じる中でもみ合いでした。下旬は、金利上昇を受けた信用悪化懸念や、大型ハイイールド債発行による需給悪化などから相場は下落しました。

米国ハイイールド債の相場動向

【過去5年間の推移】



【直近1カ月の推移】



今後の見通し

米国の財政悪化懸念は、相場の重しとなるとみられます。一方で、米景気の底堅さや、米早期利上げ観測の後退などは、相場の上昇要因になると考えられます。米国ハイイールド債の対国債スプレッドは、長期金利上昇に伴う信用悪化を警戒し、9月に大きく拡大したものの、歴史的に見れば依然低位で推移しています。なお、米国ハイイールド債のデフォルト率は上昇が既に一服しているとみられます。

プラス要因

- 米景気の底堅さ
- 米早期利上げ観測の後退

マイナス要因

- 米国の財政悪化懸念

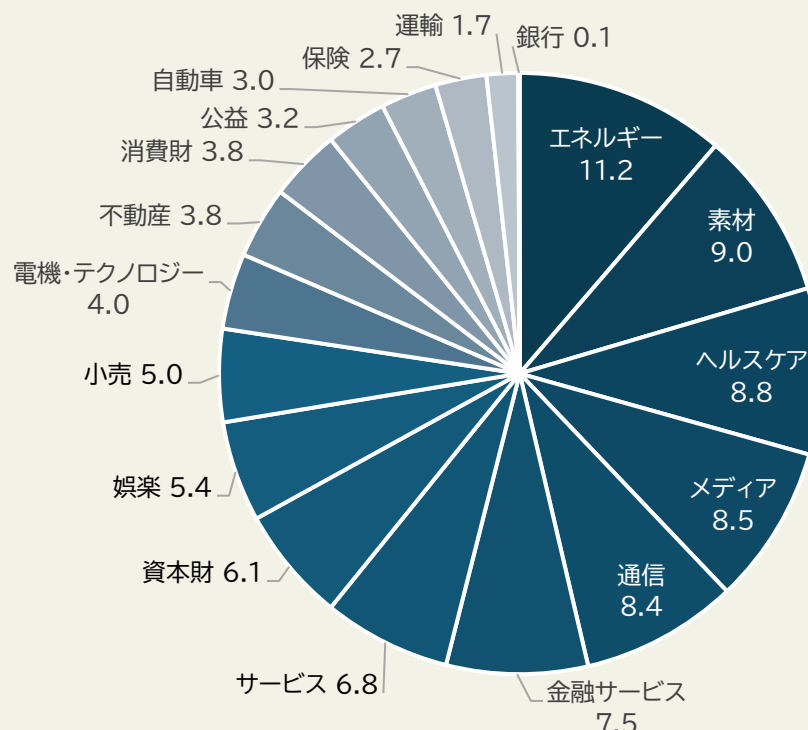
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※使用している指数については、P.3をご参照ください。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

米国ハイイールド債のセクター別構成比率

【セクター別構成比率(%)】

(2026年9月末時点)

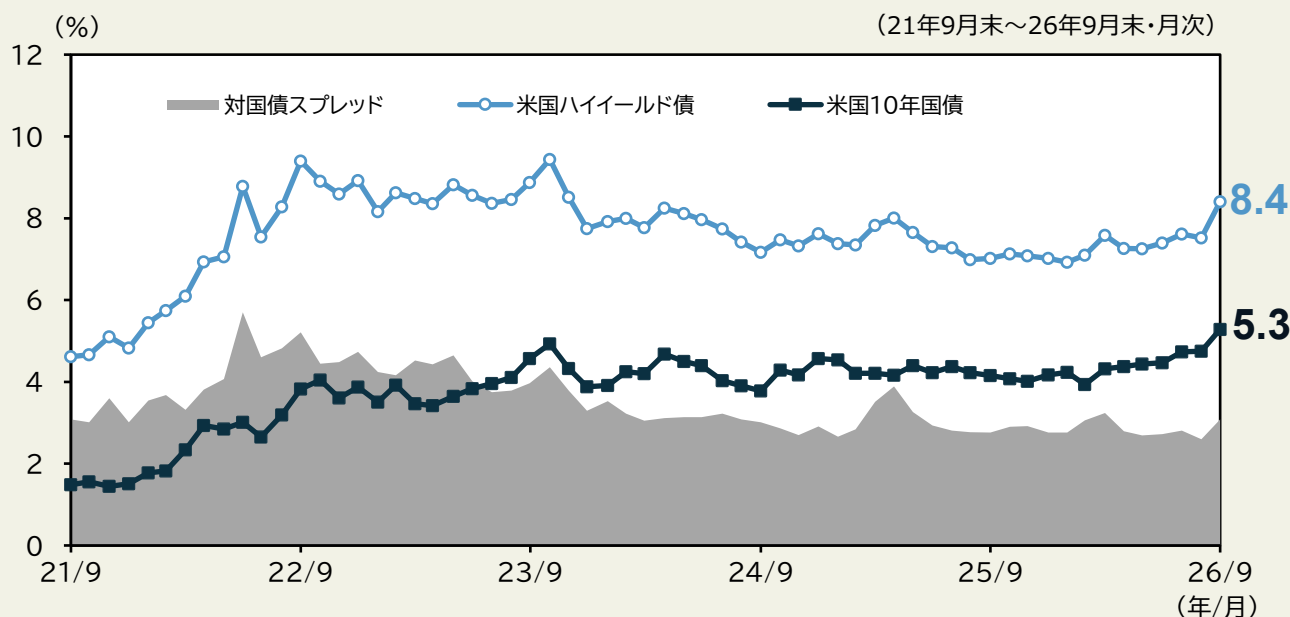


※ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスのセクター別インデックスを使用
 ※各比率の合計は四捨五入等の関係で100%とならない場合があります。

米国ハイイールド債の利回りと対国債スプレッドの動向

【米国ハイイールド債と米国10年国債の利回り、対国債スプレッドの推移】

(21年9月末～26年9月末・月次)



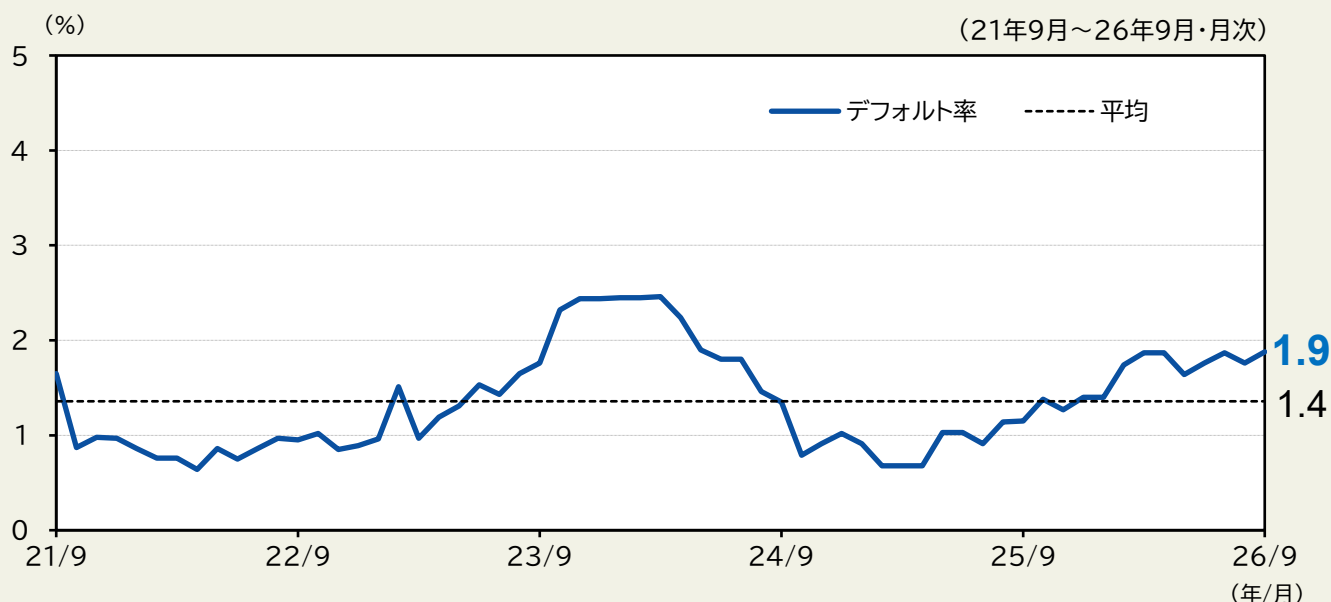
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※使用している指数については、P.3をご参照ください。

※上記は過去の情報であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

米国ハイイールド債のデフォルト率

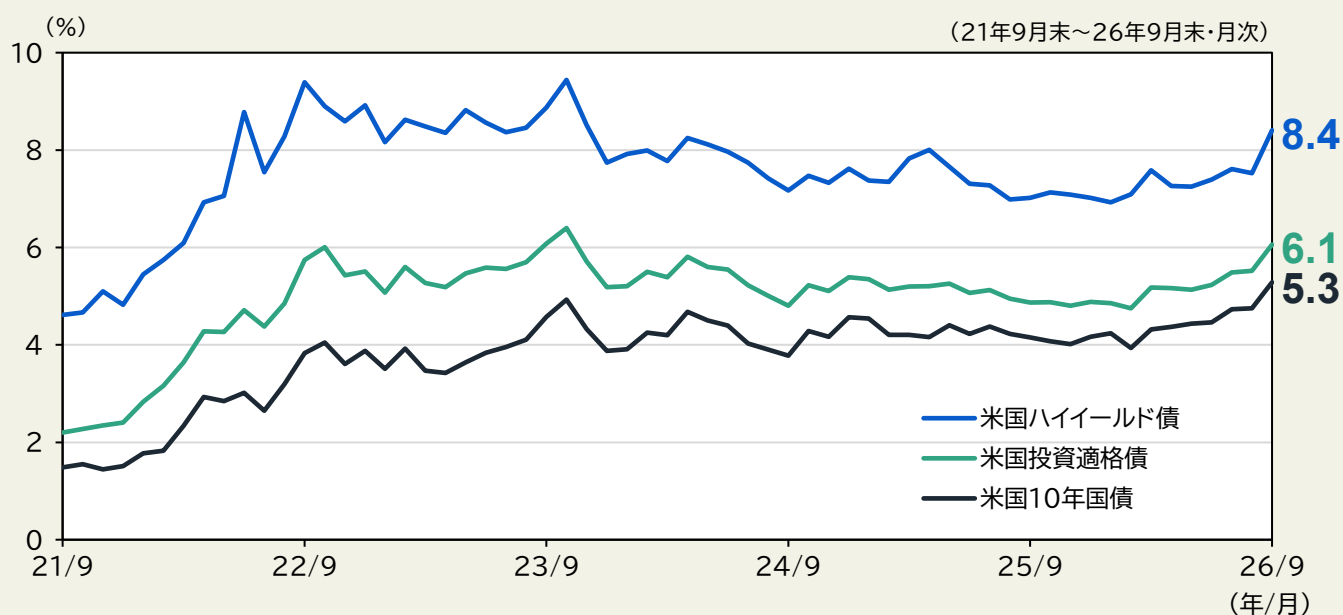
【デフォルト率の推移】



※デフォルト率は、JPモルガンが過去12ヵ月間に米国ハイイールド債市場においてデフォルトした銘柄数の割合を発行体ベースで算出したもの。

主な債券との利回り比較

【米国ハイイールド債と主な債券の利回りの推移】



出所：ブルームバーグ、JPモルガンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用している指数について

- 米国ハイイールド債：ICEBofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス
- 米国国債：ICEBofA・US・トレジャリー・インデックス
- 米国投資適格債：ICEBofA・US・コーポレート・インデックス

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限 年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

※ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会